

新興国為替ファンド インドルピー売り

第3期運用報告書（全体版）

（決算日 2015年9月10日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（通貨）／特殊型（ブル・ベア型）	
信託期間	2012年9月5日から2017年9月11日まで	
運用方針	日々の基準価額の値動きが、インドルピーの円からみた日々の騰落率と「概ね同程度反対」となる投資成果を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建の外国投資信託であるエマージング・カレンシー・ファンド クラスD-インドルピーショートおよび国内投資信託であるT&Dマネーアカウントマザーファンドを主要投資対象とします。	
	エマージング・カレンシー・ファンド クラスD-インドルピーショート	主として円建の短期の日本国債を投資対象とします。原則として純資産相当額の円買い／インドルピー売りの為替取引（NDF取引を含みませぬ）を行います。
	T&Dマネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時（9月10日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。さて、「新興国為替ファンド インドルピー売り」は、2015年9月10日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	エマージング・カレンシー・ファンドクラスD-インドルビーショート組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
設定日 2012年9月5日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 10
1期 (2013年9月10日)	7,972	0	△20.3	0.0	—	97.9	16
2期 (2014年9月10日)	6,216	0	△22.0	0.0	—	98.3	12
3期 (2015年9月10日)	5,342	0	△14.1	—	—	98.2	10

(注) 基準価額および分配金は1口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、比較対象として適切なものがないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	エマージング・カレンシー・ファンドクラスD-インドルビーショート組入比率
	騰落率				
期首 (前期末) 2014年9月10日	円 6,216	% —	% 0.0	% —	% 98.3
9月末	6,096	△ 1.9	0.0	—	98.3
10月末	6,022	△ 3.1	0.0	—	98.3
11月末	5,569	△10.4	0.0	—	98.1
12月末	5,547	△10.8	0.0	—	98.0
2015年1月末	5,434	△12.6	—	—	98.0
2月末	5,394	△13.2	—	—	98.0
3月末	5,348	△14.0	—	—	98.1
4月末	5,398	△13.2	—	—	98.2
5月末	5,199	△16.4	—	—	98.1
6月末	5,185	△16.6	—	—	98.1
7月末	5,097	△18.0	—	—	98.1
8月末	5,343	△14.0	—	—	98.2
期末 2015年9月10日	5,342	△14.1	—	—	98.2

(注) 基準価額は1口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

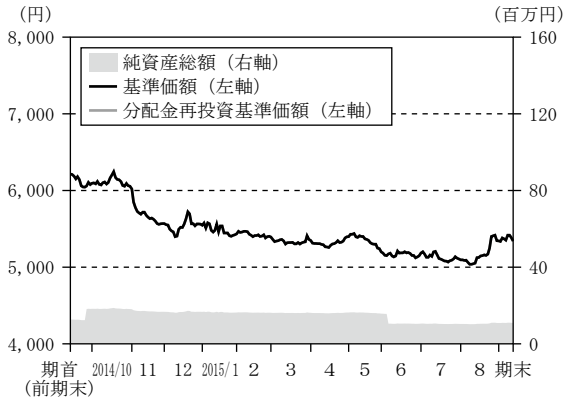
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、比較対象として適切なものがないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第3期首：6,216円

第3期末：5,342円（既払分配金0円）

騰落率：△14.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年9月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

主に外国投資信託「エマージング・カレンシー・ファンド クラスD-インドルピーショート」に投資した結果、インドルピーが対円で上昇したことがマイナス寄与し、当ファンドの基準価額は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
エマージング・カレンシー・ファンド クラスD-インドルピーショート	△13.8%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0

■ 投資環境

【為替市場】

インドルピーは対円で上昇しました。期初は他の新興国通貨と同様に下落方向で推移したものの、モディ政権下における経済ファンダメンタルズの改善と構造改革への期待は根強く、下値は限定的でした。2014年10月下旬に入ると、日銀による量的緩和拡大の発表等を受けた米ドル高円安の流れを受けて大きく上昇しました。12月に入るとロシアルーブルの急落から新興国通貨に対する売り圧力が強まったことで一時急速に下落したものの、政治に対する改革期待の根強さや原油安が材料となり、2015年3月末にかけて上昇基調で推移しました。この間インド準備銀行は政策金利を2度引下げましたが、景気支援効果が意識され上昇要因となりました。4月以降も、インド準備銀行が6月に追加利下げを行ったこともあり、堅調に推移しましたが、8月下旬の世界的な株価急落を受けて、同国通貨も期末にかけて下落しました。

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは0.00%程度で横ばいに推移しました。2014年9月以降、日銀によるマイナス金利での国庫短期証券の買入オペ等をきっかけに需給がひっ迫した状況が続きました。日銀による買入オペ金額の増減によって金利の若干の変動はあったものの、0.02～△0.08%の間で推移し、当期末の利回りは△0.001%程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

当ファンドは、「エマージング・カレンシー・ファンド クラスDーインドルピーショート」および「T&Dマネーアカウンタマザーファンド」を主要投資対象とし運用を行いました。期を通じて、「エマージング・カレンシー・ファンド クラスDーインドルピーショート」に概ね98～99%程度、「T&Dマネーアカウンタマザーファンド」に概ね0.3～0.5%程度投資しました。

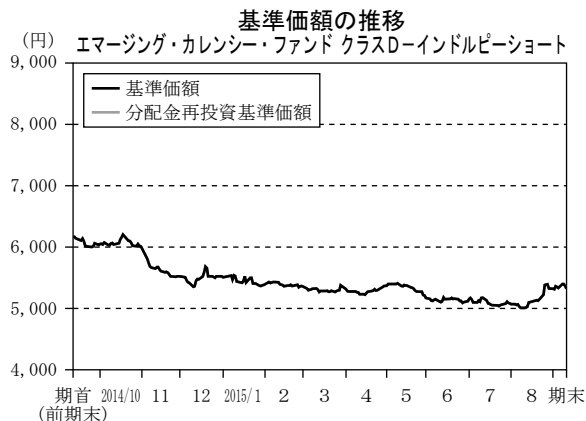


(注) 為替レートは、ノムラ・バンク (ルクセンブルグ) エス・エーより入手した対ユーロ為替を当社が円換算したものです。
(2014年12月29日までは、ロンドン18:00の対米ドルNDF為替 (出所: Bloomberg) を当社が円換算したものです。)

(注) 当ファンド基準価額への組入投資信託基準価額の反映を考慮して、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

【エマージング・カレンシー・ファンド クラスD-インドルピーショート】

為替取引（NDF取引を含みます）を通じて、インドルピーの円からみた日々の騰落率と概ね同程度反対となる投資成果を目指して運用を行いました。



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年9月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

当ファンドの純資産総額は、期首40百万円でスタートしました。期中の資金流入により、期末の純資産総額は43百万円となりました。短期国債の組入比率については、純資産総額の増減が激しいこともあり低位に抑え、2015年1月中旬以降は全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1口当たりの分配金（税込み）は、分配対象収益がないため、見送らせていただきました。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

当ファンドは、「エマージング・カレンシー・ファンド クラスD-インドルピーショート」および「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とし、日々の基準価額がインドルピーの円からみた日々の騰落率と概ね同程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。

【エマージング・カレンシー・ファンド クラスD-インドルピーショート】

為替取引（NDF取引を含みます）を通じて、インドルピーの円からみた日々の騰落率と概ね同程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。

【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

国内景気は雇用所得環境の改善から持ち直しの動きが続くと見られますが、回復は緩やかなものに留まる見込みです。さらに世界的な物価上昇圧力の低さを考慮すると、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は低いと考えられ、金融緩和政策が継続すると思われま。したがって国内短期金利は今後も低位で推移すると予想し、引続き短期国債等を中心とした安定的な運用を行います。

1口当たりの費用明細（2014年9月11日から2015年9月10日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/9/11~2015/9/10		
	金額	比率	
平均基準価額	5,469円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	37円 (17) (18) (2)	0.680% (0.328) (0.320) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用) 合計	0 (0) 37	0.007 (0.007) 0.687	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況（2014年9月11日から2015年9月10日まで）

(1) 投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
外 国 (邦貨建)	エマージング・カレンシー・ファンド クラスD-インドルピーショート		千口		千円		千口		千円
		0.97		5,808		0.98		5,018	

(注) 金額は受渡資金。単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2014年9月11日から2015年9月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年9月11日から2015年9月10日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
千円 10,100	千円 —	千円 10,100	千円 —	当初設定時における取得の処分

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細 (2015年9月10日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
エマージング・カレンシー・ファンド クラスD-インドルピーショート	千口 2.02255	千口 2.01255	千円 10,706	% 98.2

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
T&Dマネーアカウントマザーファンド	千口 50	千口 50	千円 50	

(注) T&Dマネーアカウントマザーファンド全体の受益権口数は43,777千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング・カレンシー・ファンド クラスD-インドルピーショート	10,706	97.8
T & D マネーアカウントマザーファンド	50	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	188	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	10,944	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,944,039円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	187,173
エマージング・カレンシー・ファンド クラスD-インドルピーショート(評価額)	10,706,766
T&Dマネーアカウントマザーファンド(評価額)	50,100
(B) 負 債	45,625
未 払 信 託 報 酬	45,129
そ の 他 未 払 費 用	496
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,898,414
元 本	20,400,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 9,501,586
(D) 受 益 権 総 口 数	2,040口
1 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	5,342円

- (注) 期首元本額 20,420,000円
 期中追加設定元本額 20,100,000円
 期中一部解約元本額 20,120,000円
 (注) 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は9,501,586円です。
 (注) 1口当たり純資産額は5,342円です。

損益の状況

当期 自2014年9月11日 至2015年9月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22円
受 取 利 息	22
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,432,569
売 買 損 益	1,099,431
買 買 損 益	△2,532,000
(C) 信 託 報 酬 等	△ 102,341
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,534,888
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,456,137
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△6,510,561
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,510,561)
(G) 合 計(D+E+F)	△9,501,586
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△9,501,586
追 加 信 託 差 損 益 金	△6,510,561
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,510,561)
繰 越 損 益 金	△2,991,025

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)および費用控除後の有価証券売買等損益(0円)より、分配対象収益は0円(1口当たり0円)となりましたので、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1口当たり・税引前)

項目	当期
	2014年9月11日 ～2015年9月10日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書(全体版)について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

平成26年12月11日適用で、申込不可日の追加を行う約款変更を行いました。当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託について関係法人の変更を行ったため、申込不可日を当該関係法人所在地における該当日に更新するためです。

組入投資信託証券の内容

エマージング・カレンシー・ファンド

クラスA－韓国ウォンロング／クラスB－韓国ウォンショート
 クラスC－インドルピーロング／クラスD－インドルピーショート
 クラスE－トルコリラロング／クラスF－トルコリラショート
 クラスG－ブラジルリアルロング／クラスH－ブラジルリアルショート

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建			
運用の基本方針 主な投資対象	主として円建の短期の日本国債に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。また、為替取引（NDF取引を含みます。）を積極的に活用します。			
投 資 態 度	①主として円建の短期の日本国債を投資対象とします。 ②各クラスにおいて、為替取引（NDF取引を含みます。）を積極的に活用します。 【各クラスの為替取引】 各クラス毎に、原則として純資産相当額の以下の為替取引を行います。			
	クラスA－ 韓国ウォンロング	韓国ウォン買い/ 円売り	クラスB－ 韓国ウォンショート	円買い/ 韓国ウォン売り
	クラスC－ インドルピーロング	インドルピー買い/ 円売り	クラスD－ インドルピーショート	円買い/ インドルピー売り
	クラスE－ トルコリラロング	トルコリラ買い/ 円売り	クラスF－ トルコリラショート	円買い/ トルコリラ売り
	クラスG－ ブラジルリアルロング	ブラジルリアル買い/ 円売り	クラスH－ ブラジルリアルショート	円買い/ ブラジルリアル売り
	③資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。			
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。 ②公社債については、原則として、円建の短期の日本国債以外への投資は行いません。			
投資顧問会社	T&Dアセットマネジメント株式会社			

※ 次ページ以降の記載は、ノムラ・バンク（ルクセンブルク）エス・エーより入手した監査済報告書を、当社が一部和訳したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 各クラスの状況

作成基準日：2015年4月30日

	受益権総口数	純資産総額	1単位当たり基準価額
クラスA－韓国ウォンロング	1,124口	17,401,637円	15,482円
クラスB－韓国ウォンショート	4,301	21,868,406	5,084
クラスC－インドルピーロング	7,038	100,772,131	14,318
クラスD－インドルピーショート	2,993	16,156,349	5,399
クラスE－トルコリラロング	7,434	84,481,654	11,365
クラスF－トルコリラショート	2,362	16,169,548	6,846
クラスG－ブレジルリアルロング	12,124	139,634,182	11,517
クラスH－ブラジルリアルショート	6,694	44,191,890	6,602

エマージング・カレンシー・ファンドの純資産総額 440,675,797円

(2) 損益計算書

計算期間：2014年5月1日～2015年4月30日

	単位：円
収益	
受取利息	13,645
その他収益	1,568
収益合計	15,213
費用	
運用報酬	92,731
管理費用	5,734,277
保管費用	1,673,136
銀行取引費用	901,240
受託費用	1,148,338
弁護士費用	268,038
諸費用	537,583
雑費用	16,058
監査費用	4,181,961
その他費用	775,373
費用合計	15,328,735
投資損益	(15,313,522)
外国為替取引に係る当期実現損益	30,115,868
当期中の外国為替取引に係る未実現損益の増減	(3,409,233)
運用による純資産増減	11,393,113

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(3) 組入資産の明細

作成基準日：2015年4月30日

外国為替取引

買い	数量	売り	数量	決済日	未実現損益
TRY	1,650,267	JPY	72,667,378	2015/6/2	526,749円
TRY	255,526	JPY	11,272,733	2015/6/2	60,615
TRY	7,671	JPY	339,651	2015/6/2	600
TRY	3,802	JPY	168,242	2015/6/2	418
BRL	1,461	JPY	58,592	2015/6/2	(592)
INR	539,229	JPY	1,009,266	2015/6/2	(8,902)
BRL	19,685	JPY	790,476	2015/6/2	(9,347)
BRL	15,834	JPY	639,557	2015/6/2	(11,246)
KRW	157,609,887	JPY	17,500,737	2015/6/2	(58,247)
INR	54,118,592	JPY	101,915,593	2015/6/2	(1,516,135)
BRL	3,533,768	JPY	142,969,195	2015/6/2	(2,749,988)
JPY	39,470,516	BRL	975,592	2015/6/2	759,209
JPY	16,091,467	INR	8,544,792	2015/6/2	239,383
JPY	5,646,347	BRL	139,567	2015/6/2	108,327
JPY	22,017,040	KRW	198,283,261	2015/6/2	73,278
JPY	501	INR	268	2015/6/2	3
JPY	16,768,234	TRY	380,804	2015/6/2	(121,549)

(2,707,424)

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

T & D マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第3期（決算日 2015年9月10日）
（計算期間 2014年9月11日から2015年9月10日）

「T & D マネーアカウントマザーファンド」は、2015年9月10日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
設定日 2012年9月5日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期（2013年9月10日）	10,013	0.1	4.8	—	35
2期（2014年9月10日）	10,018	0.0	4.2	—	40
3期（2015年9月10日）	10,020	0.0	—	—	43

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	券 率	債 先 物 比 率	券 率
期首 (前期末) 2014年 9月10日	10,018	—	4.2	—	—
9月末	10,018	0.0	8.2	—	—
10月末	10,018	0.0	8.2	—	—
11月末	10,019	0.0	4.1	—	—
12月末	10,019	0.0	5.7	—	—
2015年 1月末	10,019	0.0	—	—	—
2月末	10,019	0.0	—	—	—
3月末	10,019	0.0	—	—	—
4月末	10,019	0.0	—	—	—
5月末	10,019	0.0	—	—	—
6月末	10,020	0.0	—	—	—
7月末	10,019	0.0	—	—	—
8月末	10,020	0.0	—	—	—
期 末 2015年 9月10日	10,020	0.0	—	—	—

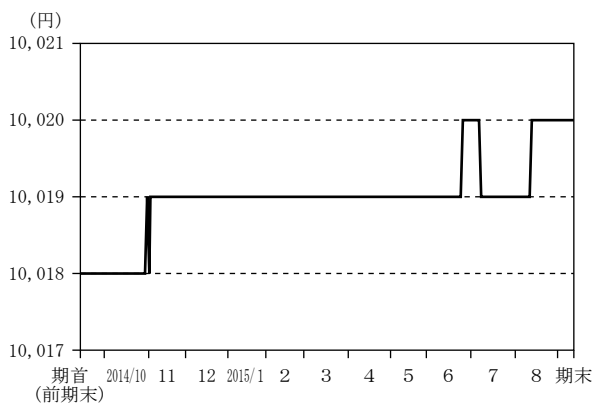
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首の10,018円からスタートし、期末は10,020円となりました。主に短期国債等へ投資しましたが、金利水準がほぼ0%だったことから、当ファンドへの寄与はほとんどありませんでした。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは0.00%程度で横ばいに推移しました。2014年9月以降、日銀によるマイナス金利での国庫短期証券の買入オペ等をきっかけに需給がひっ迫した状況が続きました。日銀による買入れオペ金額の増減によって金利の若干の変動はあったものの、0.02～△0.08%の間で推移し、当期末の利回りは△0.001%程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの純資産総額は、期首40百万円でスタートしました。期中の資金流入により、期末の純資産総額は43百万円となりました。短期国債の組入比率については、純資産総額の増減が激しいこともあり低位に抑え、2015年1月中旬以降は全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

国内景気は雇用所得環境の改善から持ち直しの動きが続くと見られますが、回復は緩やかなものに留まる見込みです。さらに世界的な物価上昇圧力の低さを考慮すると、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は低いと考えられ、金融緩和政策が継続すると思われます。したがって国内短期金利は今後も低位で推移すると予想し、引続き短期国債等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2014年9月11日から2015年9月10日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2014年9月11日から2015年9月10日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 1,700	千円 — (3,400)

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による減少分です。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年9月11日から2015年9月10日まで)

公社債

買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
第324回利付国債(2年)	1,700	—	—

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年9月11日から2015年9月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年9月10日現在)

下記は、T&Dマネーアカウントマザーファンド全体(43,777千口)の内容です。

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2015年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,864	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	43,864	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	43,864,528円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,864,516
未 収 利 息	12
(B) 純 資 産 総 額(A)	43,864,528
元 本	43,777,924
次 期 繰 越 損 益 金	86,604
(C) 受 益 権 総 口 数	43,777,924口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(B/C)	10,020円

- (注) 期首元本額 40,876,587円
 期中追加設定元本額 376,511,425円
 期中一部解約元本額 373,610,088円
- (注) 1口当たり純資産額は1,0020円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 新興国為替ファンド 韓国ウォン買い | 50,000円 |
| 新興国為替ファンド 韓国ウォン売り | 50,000円 |
| 新興国為替ファンド インドルピー買い | 69,989円 |
| 新興国為替ファンド インドルピー売り | 50,000円 |
| 新興国為替ファンド トルコリラ買い | 79,979円 |
| 新興国為替ファンド トルコリラ売り | 50,000円 |
| 新興国為替ファンド ブラジルリアル買い | 289,748円 |
| 新興国為替ファンド ブラジルリアル売り | 50,000円 |
| 新興国為替ファンド マネーアカウンタファンド | 3,502,912円 |
| T&D日本株ファンド(通貨選択型) マネープールコース | 39,585,296円 |

損益の状況

当期 自2014年9月11日 至2015年9月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,552円
受 取 利 息	4,552
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 493
売 買 損	△ 493
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	4,059
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	73,882
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	718,575
(F) 解 約 差 損 益 金	△709,912
(G) 合 計(C+D+E+F)	86,604
次 期 繰 越 損 益 金(G)	86,604

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。